



「道の駅」の今日と明日へ 利用者アンケート結果とさらなる活用に向けて

第8期北海道総合開発計画における「道の駅」の役割

平成28年3月29日、8期目となる北海道総合開発計画が閣議決定（図1）されました。北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支え、「世界の北海道」を目指すのが計画のポイントとなっています。

生産空間を含む地方部を支える都市機能・生活機能の維持・確保を図るため、日常的な生活サービス機能を「道の駅」などに集約し地域の拠点づくりに取り組んでいく必要があります。「道の駅」はその役割を更に高めることが求められています。

また、「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成を目指し、外国人旅行者の通信、買物、食事等に係る環境改善を図るため、無料公衆無線LAN環境の整備、手ぶら観光の推進、食事等の基本的な情報提供の促進を図ります。観光情報提供等の拠点として「道の駅」の活用を推進するとともに、地域の様々な主体が連携した受入環境を改善していきます。

図1 第8期北海道総合開発計画
計画のキャッチフレーズと3つの目標



完走者が選ぶ道の駅ランキング

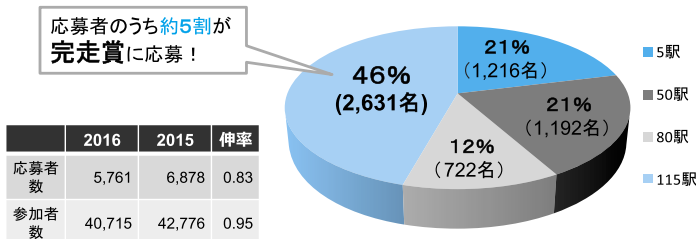
北海道の周遊観光を支援する「道の駅」スタンプラリーは、年間4万人以上が参加しています。その完走者が選ぶ「道の駅」ランキング結果をまとめて報道発表しており*、今回の2016年結果（図2）で3回目となります。スタンプラリー各賞は、5駅、50駅、80駅、

国土交通省北海道開発局建設部道路計画課

* 完走者が選ぶ北海道「道の駅」ランキング2016の発表
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/release/splaat000000m1td-att/splaat000000ujdx.pdf>

全駅完走の4つがあります。そのうち完走賞への応募者が昨年度は2,631人もあり、安定した人気があります。

図2 スタンプラリー2016応募概要
各賞の応募者の割合



スタンプラリーの応募用紙は、各賞の応募のほか、意見、要望が記載できるようになっています。さらに、トイレ、休憩、情報提供（道路、天気・地域や観光）および景色について、駅名を記載でき、これをもとにトップ10の道の駅を公表（図3）しています。

応募概要では、ランキングされた「道の駅」に対して、スタッフの日々の努力、「道の駅」独自のホスピタリティなど、普段何気なくご利用いただいている「道の駅」の隠れたエピソードを取材し、紹介しています。以下、代表例です。

- ・ 愛犬を連れてドライブされる方々がゆっくり休憩できるようリードフックを用意したスタッフ
- ・ 通行止め情報を丁寧に説明、外国人旅行者のために外国語表記の通行止め情報を提供したスタッフ
- ・ お客様に景色のすばらしさに気づいていただくため、景観を阻害する電柱・電線を移動させた「道の駅」

関係機関と協議を重ね、電柱・電線を山側に移動させたのは、道の駅「おびら^{にしん}鱈番屋」です。当駅は、「景色がきれいだと感じた駅」で前回11位から8位に上昇（図4）しました。ランキングの結果が、道の駅の裏方を支えるスタッフのモチベーション向上に資するとともに、他の「道の駅」のお手本になるなど、全道の「道の駅」のサービスレベルが底上げされることを期待しています。

図4 電線・電柱がなくスッキリとした景観



図3 トップ10



「生産空間」の保持に対する「道の駅」の取組

北海道の1次産業を支え、観光資源を提供する生産空間の維持・発展を図る方策の一つとして、平成28年10月、「おいしい道の駅」実証実験を実施しました(図5)。実験は、

- ①複数の道の駅間で産直品の相互販売を行う実験
- ②産直品を使った「ふるさとピンチョス」を地元高校生が調理・販売する実験で、地方部における日常買い物の利便性向上、地域資源を活かした新しい地域コミュニティ創出や他地域との交流促進への効果について検証しました。

①では、異なる道の駅の産直品が購入できるようになることへの利用者の期待が高く、②が高い注目を集めましたので、新たなコミュニティ形成へつながる可能性があることが確認出来ました。

図5 産直品を使い一流シェフと地元高校生が調理・販売



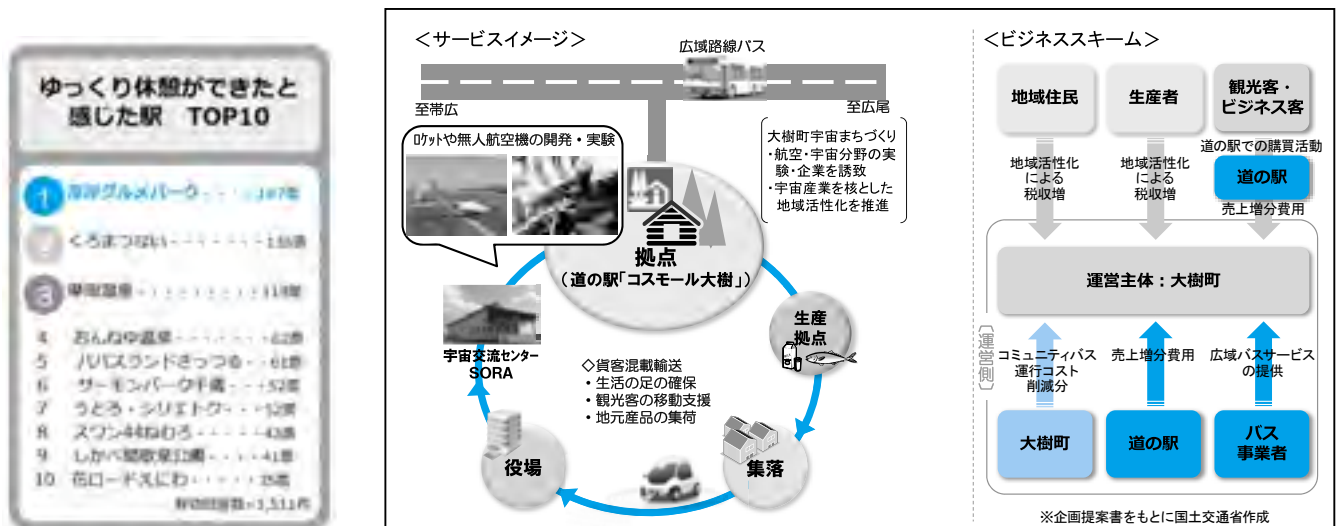
「道の駅」の「旬」な「食」や「産品」を充実していく取組の一つとして、「産直カレンダー」を作成し、「旬」を提供できる時期を明示しました。現時点で、産直カレンダーに参加しているのは一部の「道の駅」ですが、「道の駅」同士の連携のきっかけとなると考えています。

平成28年度の台風による国道274号日勝峠の通行止めにより、道の駅利用者がピーク時の3分の1まで減少した道の駅「樹海ロード日高」では、それを機に、「小さな拠点」として地域住民の利用者サービスの向上を目指す取組を行っています。道の駅周辺での公共施設、医療・福祉施設、銀行・郵便局、商業施設など生活関連施設の集積に着目し、ゲートウェイ型から地域拠点としての地域センター型へ転換を図りました。地元食材を提供する特産品直売所「ひだから」を開設して生活機能を充実させ、道の駅と各家庭を結ぶ町営バスを運行して小さな拠点までのアクセシビリティを確保しました。交流人口拡大に向けて味覚フェアの開催や大型モニタでの情報提供も充実しました。

自動運転の活用に向けて

国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの2020年までの社会実装を目指し、全国で実証実験を行う予定です。「道の駅」を拠点としたビジネスモデルの検討を行う箇所として公募を行った結果、道の駅「コスモール大樹」が選定されました(図6)。

図6 道の駅「コスモール大樹」での実証実験イメージ



南十勝地域は、畜産・畑作・漁業を主産業とし低密度な「散居型」の地域構造（「生産空間」）を有しており、日常の買い物や通学のために町内の市街地へ、大きな買い物や高度医療機関への通院は「圏域中心都市」の帯広市まで、マイカーでの長距離移動を余儀なくされています。特に、帯広から比較的距離がある大樹町などでは、近い町村と比較して人口減少が顕著であり、高齢化の進展も著しい状況にあることから、「生産空間」から「市街地」、さらには、「圏域中心都市」帯広へ、誰でもが移動しやすい生活の足を確保することが、定住促進の課題となっています。そこで、地域の拠点である道の駅「コスモール大樹」での自動運転サービスの導入についての実証実験が行われる予定です。

外国人の個人旅行者への対応

北海道では、外国人観光客によるレンタカー利用をみると、平成28年度の貸渡台数は、平成23年度と比較して9倍超、平成29年度第1四半期の貸渡台数は、前年度同期の約1.5倍と急激に伸びています（図7）。

この状況を踏まえ、これまで以上の外国人対応が求められてきています。「道の駅」を紹介するパンフレットを多言語化（英語、中国語（繁体字））し、「道の駅」だけではなくレンタカー各社で配布しているほか、北海道地区「道の駅」連絡会が運営しているWEBサイト「北の道の駅」の英語版も平成28年7月に運用開始してきたところです。

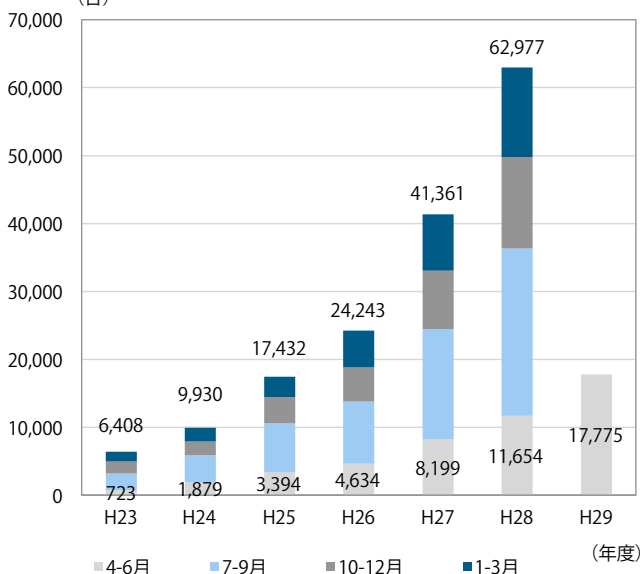
また、自動車を利用して観光する外国人の方を対象に、ドライブ観光に関する安心・安全を提供する仕組みを検証するため、情報発信の試行を実施します。平成29年9月から10月、スマートフォンへの情報発信による外国人ドライブの移動支援に関する試行を行います。道の駅や駐車帯にICT機器（無線標識）を設置し、スマートフォンのアプリケーションを通じて道路案内情報、観光施設、ガソリンスタンド、コンビニエンスストアなどの施設情報をプッシュ型で発信し、情報を受けた外国人の検索、立ち寄った施設などの情報からニーズや課題を検証します。

シーニックバイウェイなどとの連携

シーニックバイウェイ北海道は北海道のドライブ観光に大きく貢献してきており、道の駅とのこれまで以上の連携強化が進められてきています。一例をあげると、シーニックバイウェイ支援センターと北海道地区「道の駅」連絡会が事務局となり、観光庁の「VISIT JAPAN（VJ）地方連携事業」を活用して、平成29年9月、シンガポールのメディア関係者を招へいして、北海道の「道の駅」のスタンプラリーを体験してもらい、シンガポールで広報してもらう取組を実施しました。

シーニックバイウェイなどとの各種連携を強化することでも、「道の駅」のさらなる活用が実現できると考えています。

図7 外国人観光客によるレンタカー利用台数
(台)



出典：北海道地区レンタカー協会連合会調べ